



I.平成29年度中間決算の概要



<テニス部・波形選手>

29年9月から10月にかけて開催された「愛顔つなぐえひめ国体」にて、テニス部を主体とする愛媛県チームは成年男女の部でアベック優勝を果たしました。なかでも、女子は国体2連覇という最高の結果を残しました。

平成29年度中間期 損益の状況

- 各利益段階において前年同期比で増益
- 29年5月に公表した業績予想を上回っており、高水準の利益を確保

平成29年度中間期決算（単体）

（単位：百万円）

	平成29年度 中間期	前年 同期比	増減率	平成28年度 中間期
コア業務粗利益（注1）	38,962	+949	+2.5%	38,013
資金利益	35,407	+805		34,602
役務取引等利益	3,215	+344		2,871
うち預り資産収益	893	+63		830
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	338	-200		538
経費（△）	24,407	+82	+0.3%	24,325
人件費	13,317	+97		13,220
物件費	9,613	-50		9,663
税金	1,476	+35		1,441
コア業務純益（注2）	14,554	+867	+6.3%	13,687
信用コスト（△）①+②-③-④	634	+926		-292
一般貸倒引当金繰入額①	-74	-74		-
不良債権処理額②	957	+907		50
貸倒引当金戻入益③	-	-41		41
償却債権取立益④	248	-53		301
有価証券関係損益	4,233	+2,196		2,037
国債等債券関係損益	219	-10		229
株式等関係損益	4,013	+2,206		1,807
その他の臨時損益	834	+190		644
経常利益	18,987	+2,325	+14.0%	16,662
特別損益	-162	+156		-318
税引前中間純利益	18,824	+2,481		16,343
中間純利益	13,147	+1,680	+14.7%	11,467
経常収益	51,529	+2,893	+5.9%	48,636
業務純益	14,848	+931	+6.7%	13,917

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

（注2）コア業務純益…コア業務粗利益－経費

主な増減要因等（前年同期比）

コア業務粗利益…前年同期比+949百万円

- ◎有価証券利息配当金の増加等により資金利益が増加
- ◎預り資産収益、融資関連手数料の増加等により、役務取引等利益が増加

経費…前年同期比+82百万円

コア業務粗利益の増加により、コア業務純益が増加 前年同期比+867百万円

信用コスト…前年同期比+926百万円

- ◎ランクアップ等による個別貸倒引当金の取崩額が減少したことから、不良債権処理額が増加

有価証券関係損益…前年同期比+2,196百万円

株式等関係損益（前年同期比+2,206百万円）

- ◎株式等売却益の増加により株式等関係損益増加

コア業務純益、有価証券関係損益の増加により、 経常利益は増益 前年同期比+2,325百万円

特別損益…前年同期比+156百万円

以上の結果、中間純利益は増益 前年同期比+1,680百万円

【参考】信用コストの内訳

	29年度 中間期	28年度 中間期	前年 同期比
信用コスト(△)①+②-③	634	-292	+926
①一般貸倒引当金繰入額	-74	65	△139
②不良債権処理額	957	-56	+1,013
うち個別貸倒引当金繰入額	885	-107	+992
③償却債権取立益	248	301	△53

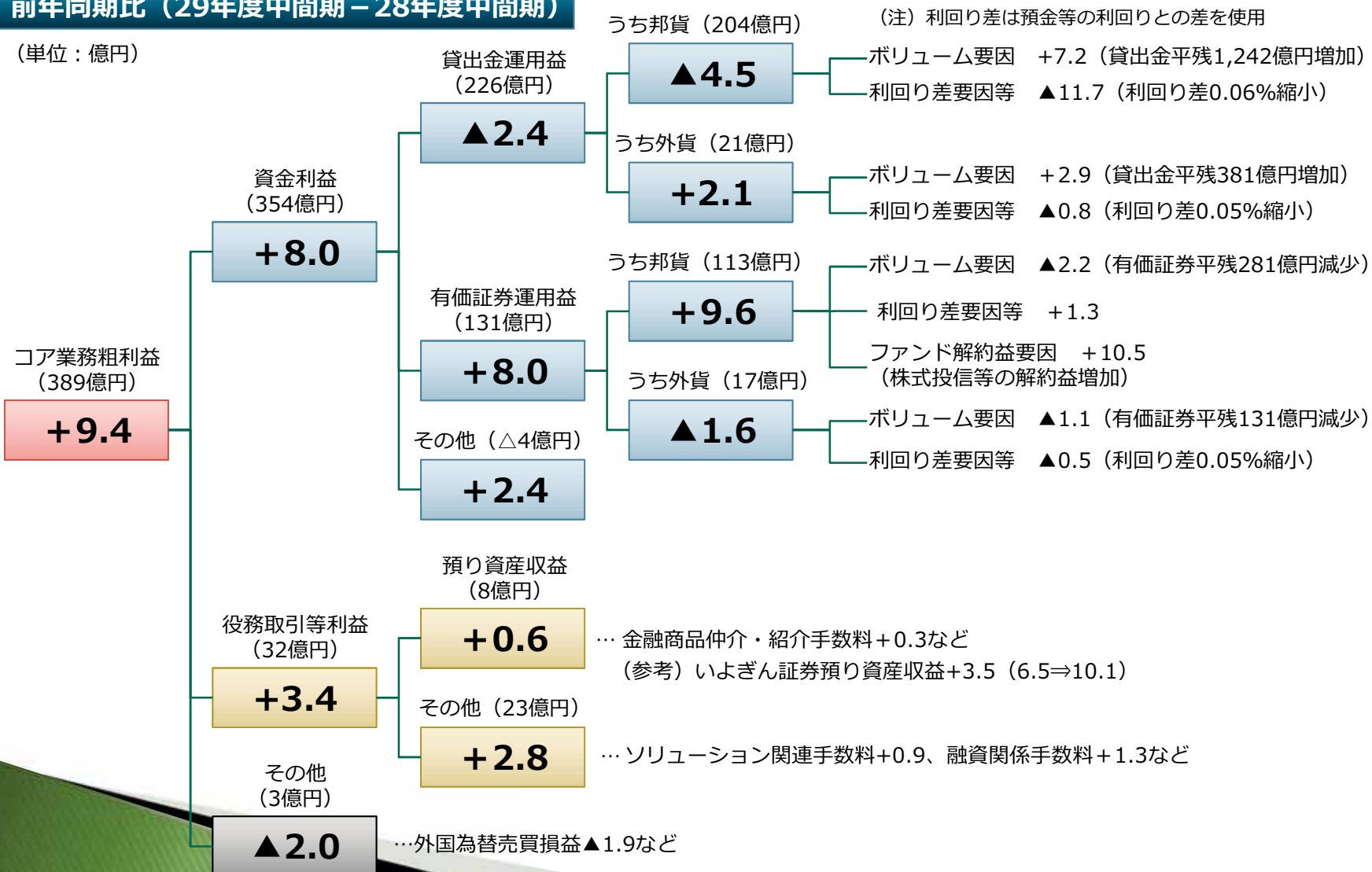
（注）28年度中間期は、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の繰入額の合計額を、貸倒引当金戻入益に計上している。

コア業務粗利益の増減要因（29年度中間期）

- 資金利益は、ファンド解約益の増加等により増益
- 役務取引等利益は、預り資産収益や融資関係手数料などの増加により増益

前年同期比（29年度中間期－28年度中間期）

（単位：億円）



預貸金・預り資産の状況

- 預金等は、愛媛県内を中心に増加（前年同期比+2.0%）
- 貸出金は、全ての地区で増加（前年同期比+5.0%）

預金等地区別残高推移

（単位：億円）

地域	28年度 中間期	29年度 中間期	前年同期比	増減率
愛媛県内	42,336	43,147	+811	+1.9%
四国（除く愛媛県）	2,286	2,368	+82	+3.6%
九州	1,721	1,678	△43	△2.5%
中国	2,268	2,268	△1	△0.0%
近畿	1,342	1,297	△45	△3.3%
東京・名古屋	3,134	3,259	+124	+4.0%
海外等	87	226	+139	+158.2%
合計	53,178	54,245	+1,067	+2.0%

預り資産残高推移

（単位：億円）

	28年度 中間期	29年度 中間期	前年同期比	増減率
グループ預り資産残高	4,667	5,335	+668	+14.3%
当行本体残高	3,265	3,407	+143	+4.4%
いよぎん証券残高	1,401	1,927	+527	+37.6%
グループ預り資産販売額	507	560	+54	+10.6%
当行本体販売額	246	247	+2	+0.8%
いよぎん証券販売額	260	312	+53	+20.3%

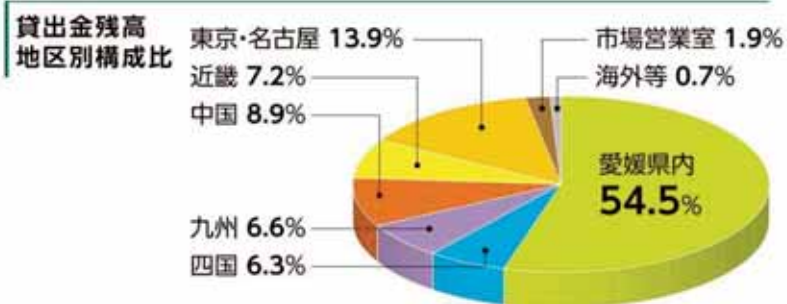
貸出金地区別残高推移

（単位：億円）

地域	28年度 中間期	29年度 中間期	前年同期比	増減率
愛媛県内	21,925	22,534	+609	+2.8%
四国（除く愛媛県）	2,450	2,597	+147	+6.0%
九州	2,604	2,747	+144	+5.5%
中国	3,368	3,691	+323	+9.6%
近畿	2,755	2,966	+211	+7.6%
東京・名古屋	5,674	5,743	+69	+1.2%
市場営業室	584	768	+184	+31.5%
国内店合計	39,363	41,050	+1,686	+4.3%
海外等	—	274	+274	—
合計	39,363	41,324	+1,961	+5.0%

※預貸金期末残高の内訳等は参考資料編10、11頁を参照

29年9月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



信用コストおよび開示不良債権の状況

- 信用コストは6億円で低水準を維持
- 開示不良債権比率は、1.47%と過去最低を更新

要因別信用コスト推移

(単位：億円)

	中間期	26年度	中間期	27年度	中間期	28年度	29年度 中間期	前年同期比
信用コスト合計	△13	△19	7	18	△2	6	6	+9
一般貸倒引当金繰入額	△27	△24	△6	△13	0	△8	△0	△1
不良債権処理額	20	16	23	45	△0	24	9	+10
倒産	4	5	7	14	0	2	3	+3
ランクダウン等	29	46	36	59	21	50	19	△2
ランクアップ・回収	△14	△35	△20	△28	△22	△29	△13	+9
償却債権取立益 (△)	5	11	9	13	3	8	2	△0
与信費用比率 (※)	△0.04%	△0.05%	0.02%	0.05%	△0.01%	0.02%	0.02%	+0.03P

(※) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

金融再生法開示不良債権額・比率推移

(単位：億円)

	26年度	27年度	28年度	29年度 中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	42	44	32
危険債権	502	455	398	399
要管理債権	172	169	181	203
開示不良債権合計	713	667	624	634
開示不良債権比率	1.77%	1.64%	1.48%	1.47%

有価証券評価益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、2,347億円と**地銀トップクラスの水準を維持**
- 連結総自己資本比率（国際統一基準）は、14.84%、普通株式等Tier1比率は、14.26%

有価証券評価益（単体）の推移



連結総自己資本比率の推移

